

ソーシャル・イノベーションの現状と課題：
欧州 SI-DRIVE Global Mapping 調査と日本の研究対象事例の比較から
Current Status of Social Innovation: Comparison of the Result of SI-
DRIVE Global Mapping and Initiatives Covered by Japanese Academic
Research

依田真美
岩井秀樹*

Yoda, Mami and Iwai, Hideki

Abstract

With mounting social challenges in various areas, such as population issues, impact of new technologies, and widening wealth gap, social innovation is expected to play a more important role in our society. However, research on social innovation is still in an early stage. Among the different regions in the world, Europe has been accelerating its social innovation research activities, with large scale EU-funded research projects which took place in the 2010s.

Given such background, this paper aims to examine the difference in the features of initiatives that are considered social innovation by Japanese academia and those mainly in Europe, as a preliminary research to understand the current status and future research agenda for the social innovation research and practice in Japan. In order to do so, 38 initiatives from Japanese academic papers on social innovations are compared to the result of SI-DRIVE Global Mapping, a part of the largest EU-funded social innovation research project up to date.

The findings indicate that the Japanese initiatives tend to be smaller in scale and focus more on community development in narrower geographic areas. Some similarities include: initiatives are triggered mainly by private sectors, supplemented by support from the public sector, with limited contribution by the academic sector.

Keywords: social innovation, SI-Drive, global mapping, social innovation research, social innovation in Japan

* 福島大学 経済経営学類

Fukushima University, Faculty of Economics and Business Administration

キーワード：ソーシャル・イノベーション、SI-Drive、グローバルマッピング、ソーシャル・イノベーション研究、日本のソーシャル・イノベーション

1. 研究の背景と目的

人口減少問題、新たな技術の到来、経済格差の拡大など、様々な社会課題が深刻化する中、新たな社会的な事業や仕組みを創造することによって課題を解決するソーシャルイノベーション（以降、SI）への関心が日本においても高まっている。この傾向は、欧州においては一層強く、欧州でのソーシャルイノベーション研究は2010年代に入ってから加速している。その背景には、2000年に欧州理事会において打ち出されたEUの経済・社会政策であるリスボン戦略の失敗や2008年から2009年にかけての金融危機の影響があること（Domanski 2018:117）に加え、移民難民の増加などが関係していると考えられる。このような社会環境の変化の結果、「経済成長が雇用と富を生み貧困問題が解決に向かうという、長く信じられていたことが真実ではないということが明らかになった。市民のためだけでなく、市民と共に、人々が貧困から脱け出し成長と幸福を促進するための新しい方法を試す時代的な要請が生まれた（BEPA 2010:7）」のである。

SIによる社会変化を推し進めるため、EUはSIの大型研究プロジェクトへの資金供与を行なっている。その中には、欧州域内はもとより、北米や東南アジアの研究者らも交えた大規模な研究プロジェクトもあるが、日本のSI研究は、それらのプロジェクトとの接続がほとんどない（青尾2018）。

そこで、本研究では、最近の欧州でのSI研究への接続を図るための予備的調査として、EUが資金を拠出した大規模研究プロジェクトの一つである‘Social Innovation: Driving Force of Social Change’（以下、SI-DRIVE）のGlobal Mappingの結果と、日本のSI研究の対象となっているSI事例の比較を行い、その特徴を明らかにすることを目的とする。SIの取り組みは、法人形態や企業規模など一律の指標で抽出することが難しく、その全体像を把握することは簡単ではない。SI-DRIVE Global Mappingは、方法論的には後述の通り限界があるものの、コンソーシアム・メンバーによる事例抽出とアンケートによりSIの取り組みの俯瞰図を得ようとした貴重な試みである。SI-DRIVEのような海外調査と比較をし、日本のSI事例の特徴を明らかにすることは、日本のSI研究で必要とされる研究課題を明らかにする基礎的調査としても重要である。

2. 研究の方法と対象

比較対象とする欧州のSI研究については、SI-DRIVEを取り上げる。SI-DRIVEは、EUが2009年に戦略的成長戦略の一つのテーマとしてSIを取り上げて以来、予算規模においてもその研究対象の範囲においても最大の研究プロジェクトである。欧州の事例が大半を占

めるが、欧州域内に留まらず、米州、豪州、アフリカ、アジア¹⁾などの事例も含まれており、世界のSIの状況を反映する内容となっている（図表1）。事例の選択は、多様な政策分野と地域を反映するように、SI-DRIVEのコンソーシアム参加者が行った²⁾ (Howaldt et al. 2016:11)。調査対象へのデータ収集は2015年にオンライン・アンケートで実施された。その調査結果は、Howaldt et al. (2016)として公開されている。

図表1：SI-DRIVEの事例の地域別分散

国	事例数
西ヨーロッパ	332
北ヨーロッパ	114
南ヨーロッパ	108
東ヨーロッパ	84
ロシア	37
アフリカ	76
西アジア	20
東南アジア	92
豪州	9
北アメリカ	34
ラテンアメリカ	52
未回答	47
合計	1,005

出典：Howaldt et al. (2016:19) を元に筆者作成

日本のSI事例選定については、SI-DRIVEの事例選定プロセスを擬似的に実践するために、日本の研究者がSIとして取り上げた事例を対象とした。その抽出にあたっては、先ず、CiNii

1) アジアでは、インドとタイ、中国が対象となっている。日本は対象となっていない。

2) SI-DRIVEの定義に基づき事例を選択することになっているが、参加者のSIの理解や公開情報の内容などにより事例に偏りが生じている可能性をSI-DRIVE自身が指摘している。(Howaldt et al. 2016:11)

のデータベースで2019年1月1日時点で「ソーシャル・イノベーション³⁾」「社会イノベーション」をキーワードとして検索を行い、論文のタイトルまたはキーワードに「ソーシャル・イノベーション」または「社会イノベーション」が含まれる論文および研究ノート、事例研究を対象とした⁴⁾。さらに、その中で具体的な事例を取り上げている論文数は33であった⁵⁾。本研究では、それらの論文で対象となっている38事例を調査対象とし、SI-DRIVE Global Mappingと同様の項目に対し公開情報に基づきデータを収集した。回答にあたっては、筆者らが相互に内容を確認した。また、公開情報から判断することが困難な場合には、無回答として扱った。

3. SI-DRIVE の位置付けと SI-DRIVE Global Mapping 概要

(1) EU の SI 研究における SI-DRIVE の位置付け

EUはその成長戦略であるEU2020 Strategyにおいて、「SIを開発するプログラムの開発・実施」を政策目標の一つとして2010年に取り入れた(European Commission 2010:19)。その背景には、「貧困と社会的排除への対策」の政策目標を実現するために、疎外されがちな人びとへの教育、訓練、雇用の創出、障害者や移民の社会的包摂を促す手段としてのSIへの期待がある。その結果、EU各国の大学を中心とするSI研究に、大規模な資金が投入されるようになった。

SI-DRIVE以外の代表的プロジェクトとしては、デンマーク工科院、英ヤング財団等による‘TEPSIE (Theoretical, Empirical and Policy Foundations for Social innovation in Europe)’、エラスムス大学等による‘TRANSIT (Transformative Social Innovation Theory)’、英オックスフォード大学等による‘CrESSI (Creating Economic Space for Social Innovation)’などがある。これらのプロジェクトはすでに終了し、現在はSIC (Social Innovation Community)がネットワークングや研究成果の公表を行なっている⁶⁾。先述の通り、SI-DRIVEはこれらのプロジェクトの中でも最大の研究資金を得て実施されたプロジェクトである。

SI-DRIVEが実施されたのは、2014年1月から2017年12月である。プロジェクト総額は622万ユーロであり、その内487万ユーロの資金をEUから受けた。ドイツのドルトムン

3) 本論文では、「ソーシャルイノベーション」と「ソーシャル・イノベーション」は同じと捉え、表現は「ソーシャル・イノベーション」で統一する。

4) 学会発表予稿や事例報告は対象外とした。また、「Social Innovation」の日本語訳は「社会変革」であるが、「社会変革」にはイノベーションとの関係が明らかではない「Social Change」が含まれる可能性があるため、今回は検索キーワードからは除外した。「ソーシャルビジネス」や「ソーシャルファーム」「ソーシャルエンタープライズ」などの「ソーシャルイノベーション」と関連するキーワードについても、イノベーションとの関係を単純に判定できないため、今回は検索対象から除外した。

5) 対象となった論文については、文末の附表にまとめた。

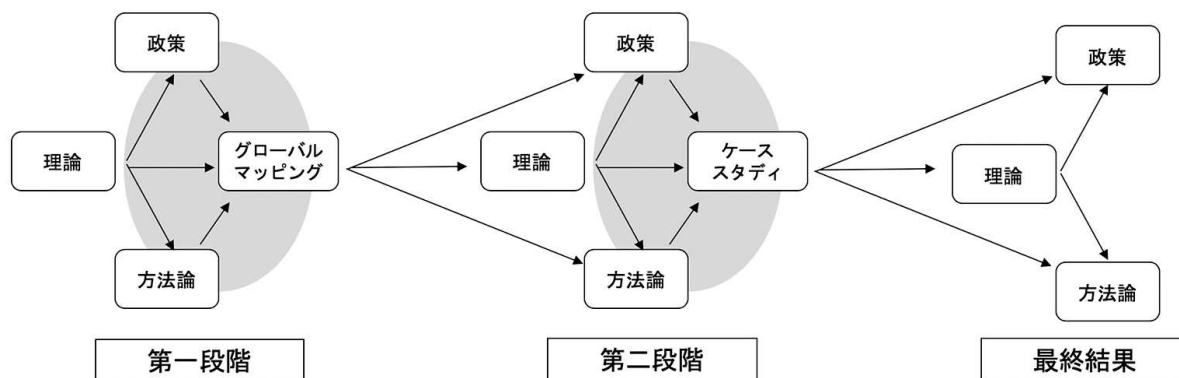
6) これらの研究プロジェクトの位置付けや特徴については、青尾(2018)が概要をまとめている。

ト工科大学がコーディネーターを務め、25 団体が参加した（European Commission 2018）。その内訳は、14 団体が EU 域内 11 カ国から、残りの 11 団体は域外から参加する国際的なプロジェクトであった⁷⁾。

(2) SI-DRIVE の概要

① SI-DRIVE の構成

SI-DRIVE は、3 段階で構成される研究プロジェクトである（European Commission 2018）。第一段階では、SI 理論とその研究方法について網羅的な調査が行われた（図表 2）。その結果は、Howaldt らにより ‘Theoretical Approaches to Social Innovation - A Critical Literature Review’（Howaldt et al. 2014）として発表されている。第二段階では、さらに二段階からなる事例のマッピングプロジェクトが行われた。最初の段階である Global Mapping では、1,005 の世界のソーシャル・イノベーション事例のテーマ、セクター、文化的背景などを調べ、分類をした。その結果に基づき、第二段階では 7 つの政策分野の 82 事例が選ばれた。本研究では、この前半部分である Global Mapping を比較対象とする。第三段階では、第二段階で選ばれた事例の詳細調査を実施した。さらに、7 つの政策分野及び同時に取り組んでいるテーマと将来への影響を分析するために、ステークホルダーによる対話を実施した。



図表 2：SI-Drive の研究プロセス

出典：Howaldt et al. (2016:7) を元に筆者作成

このような研究デザインの背景には、以下のような研究の目的がある（European Commission 2018）。

7) EU 加盟国以外に米州や東南アジアからも参加しており、グローバルなプロジェクトとなっているが、アジアからの参加はインドと中国のみであり、パートナーの所在により、事例の分布にも偏りがあるという批判もある（青尾 2018:108）。

- ・SIの特徴や影響を明らかにすることで、新たなイノベーションのパラダイムを築く。イノベーションとしてのSIの理論的実証的基礎を強化する。
- ・ヨーロッパ及び世界のSI事例をマッピングし分析することで、SIの取り組みがその効果を十分に発揮し社会変革を促進することに貢献する。
- ・7つの政策領域におけるSIの成功要因を発見・評価することで、Europe2020の目標や持続可能な開発（例えば、SDGs）の実現に向けてSIの取り組みが進む。
- ・未来志向の政策主導の研究を実施し、SIに対する障害と促進要因を分析し、政策介入のアプローチ（政策提言）を開発する。

このような目的が設定された背景としては、これまでのSI研究が社会起業家研究に偏っており、SIのより網羅的な概念や社会革新との関係について十分研究されてこなかったという認識がある（Howaldt et al. 2017:108）。

（3）SI-DRIVE Global Mapping の調査概要

今回取り上げるGlobal Mappingは、SI-DRIVEの第二段階の一部である。Global Mappingは定量調査、続く82の事例調査が定性調査という位置付けである。ここでは、Global Mappingの調査概要についてまとめる。

SI-DRIVEでは、調査対象となるSIを「新しい社会実践」と呼んでいる（Howaldt et al. 2016:9）。その定義は、「社会で受容され（一部または広く）社会または一部の社会領域に普及している、現行の実践で可能な範囲を超えてニーズを満たし課題に応え、最終的には新たな社会実践として確立し制度化されることをゴールとして意図的に目標設定がされ、特定のアクターやアクターの集団によって引き起こされた、特定の分野や社会的文脈における社会実践の新たな結合や構造」である。すなわち、社会課題や社会的要求に対し、現行を超える解決を提供し、いずれは新しい社会実践として定着することを意図した実践である。

対象となる事例については、マクロ実践である政策、単独の具体的な実践である「プロジェクト/イニシアチブ」に分類される。事例の選定に当たっては、上記のSI定義に従って各地域の専門家が選択したが、定義の解釈の違いによる偏りが生じている可能性がある。その点については、定性調査との組み合わせにより、研究段階を追って信頼性や有効性が高まると指摘している（Howaldt et al. 2016:12）。このようなサンプル選定の難しさがSIの全体像を捉えることを難しくしていることは先述の通りである。

マッピングは、5つの理論的な側面において行われた。5つの側面とは、以下の通りである。

1. コンセプトとその理解
2. 対象となっている社会的需要や社会課題（該当する場合は、システム変革）
3. 能力形成、エンパワメント、矛盾や対立などを含む資源や能力や制約
4. 社会変革や開発のためのガバナンス、ネットワーキング、アクター（その機能や役割やセクター）

5. プロセス・ダイナミクスの段階（主に、普及のメカニズム、模倣や社会的学習、社会変革への関係など）

これ以外には、該当する政策分野や同時に取り組んでいるテーマ等についても調査が行われた。

4. SI-DRIVE の調査結果と日本の SI 事例との比較

次に、SI-Drive の調査結果と日本の事例についての調査結果を項目ごとにまとめ、比較する。

（1）取り組み分野

SI-DRIVE は、世界で共通して取り組まれている社会的要求や課題として、人口問題、高齢化社会、社会的包摂や結合、貧困問題、エネルギーや輸送を含む環境問題を挙げている (Howaldt et al. 2016)。その調査結果に従い、大きく 7 つの実践・政策分野を掲げ、各事例がどの分野に取り組んでいるかを整理した。同様の方法で、日本の事例についても取り組み分野を整理した。基本的には同 7 分野に従って分類したが、判断が難しい事例については「その他」に分類した (図表 3)。

合計の取り組み比率については、SI-DRIVE では「貧困撲滅と持続可能な開発」「教育と生涯学習」「雇用」の 3 分野が 40% を超える高い比率となった。それに、「医療・公的サービス」と「環境と気候変動」が 30% で前後で続いた。日本については、「雇用」が特に高い比率となっており、それに「教育と生涯学習」が 30% 台で続き、その後は「環境と気候変動」と「医療・公的サービス」が 10% 台で続く。日本の SI 研究については、地域（商店街なども含む）活性化に関連した事例を取り上げたものが多いが、このような地域経済の活性化活動を「雇用」に分類したことが、日本の「雇用」比率の高さに繋がっている。

SI-DRIVE との大きな差が認められるのは「貧困撲滅と持続可能な開発」だが、地域別の結果を参照すると、同比率の高さは「EU 以外」と「南欧」での比率の高さ（各 30% 弱）によるところが大きい (Howaldt et al. 2016:45)。この要素を除くと、「教育と生涯学習」「雇用」が最も多くの取り組みがなされている分野であり、それに「医療・公的サービス」や「環境と気候変動」が続くという傾向は日本とも共通である。

図表 3：取り組み分野

(%、複数回答可)

	SI-DRIVE				日本		
	重要性 1	重要性 2	重要性 3	合計	重要性 1	重要性 2	合計
教育と生涯学習	21.0	16.0	12.6	49.6	23.7	12.8	36.5
雇用	13.7	18.6	9.1	41.4	34.2	15.4	49.6
環境と気候変動	9.5	14.8	5.6	29.9	15.8	2.6	18.4
エネルギー供給	8.0	0.8	1.1	9.9	5.3	2.6	7.9
交通とモビリティ	12.7	2.2	0.7	15.6	0.0	5.1	5.1
医療・公的介護サービス	15.3	10.2	6.6	32.1	10.5	0.0	10.5
貧困撲滅と持続可能な開発	18.2	13.1	19.8	51.1	0.0	0.0	0.0
その他					7.9	0.0	7.9

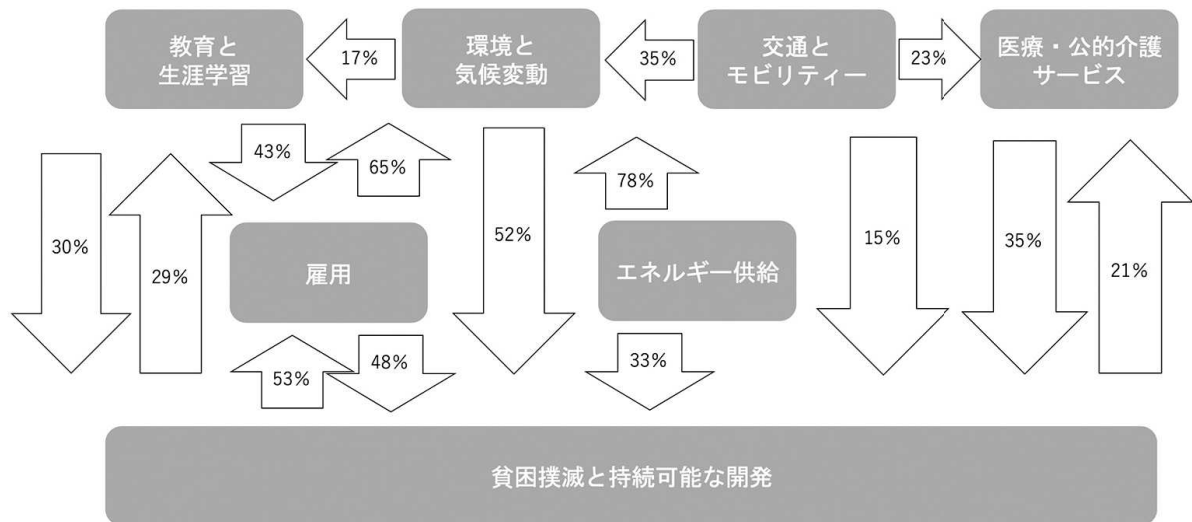
SI DRIVE N=1,005、日本 N=38

出典：SI-DRIVE については Howaldt et al. (2016：21) を参照し、筆者作成

SI-DRIVE 調査では、取り組み分野は優先順位をつけた複数回答となっており、図表 4 では、矢印の元が最優先課題、その先が第 2 位以下の課題として図示されている。複数の課題に取り組む事例が多く、一つの課題が他の課題に関連していることも多い。特に、「教育と生涯学習」と「雇用」や、「雇用」と「貧困撲滅と持続可能な開発」、「エネルギー供給」と「環境と気候変動」、「環境と気候変動」と「貧困撲滅と持続可能な開発」の関係が深い。

日本についても、公開情報で判断できる範囲において、優先順位をつけた。その結果、「教育と生涯学習」と「雇用」には密接な関係があり、38 事例のうち 10 事例は両者に取り組んでいることが明らかになった。また、「環境と気候変動」と「交通とモビリティ」両者に取り組む事例も 2 つあった。

図表 4：SI-DRIVE 取り組み分野の相互関係



出典：Howaldt et al. (2016:22) を参照し、筆者作成

(2) 同時に取り組んでいるテーマ

SIの取り組みは、各実践・政策分野での目標以外に、その実践を通して他の社会的に望ましい変化の実現にも取り組んでいることが多い。SI-DRIVEでは、それらのテーマを「同時に取り組むテーマ」として調査している（図表5）。日本の事例についても、SI-DRIVEでのテーマ区分を用いて公開情報に基づく範囲で区分を試みた。

取り組み比率の水準としては、SI-DRIVE調査対象の方が総じて高いが、「エンパワメント」「人的資源/知識」「社会起業家精神/経済/企業」への取り組みが他のテーマと比較して多い傾向は共通であった。これは、人材育成やエンパワメントを必要とする貧困撲滅や雇用、教育などの課題が取り組み分野として多いことを反映していると考えられる。一方、日本では、公開情報で判断できるレベルで「ICTとソーシャルメディア」や「ジェンダー/平等/多様性」について積極的に取り組んでいる事例は少なかった。ICTやソーシャルメディアについては、すでに多くの事例で取り組み済みであるためにテーマとして掲げていないことが理由であると考えられる。

図表 5：同時に取り組んでいるテーマ

	SI-DRIVE	日本
エンパワメント	62.5%	32.1%
人的資源 / 知識	53.2%	26.4%
社会起業家精神 / 経済 / 企業	42.1%	24.5%
ICT とソーシャルメディア	34.1%	1.9%
ジェンダー / 平等 / 多様性	32.9%	1.9%
ガバナンス	19.0%	3.8%
人口の変化	17.4%	5.7%
移住	10.9%	0.0%
その他	5.7%	3.8%

N=2,647（総回答数） N=53（総回答数）

出典：SI-DRIVE については Howaldt et al. (2016:32) を参照し、筆者作成

（3）課題がターゲットとする社会レベル

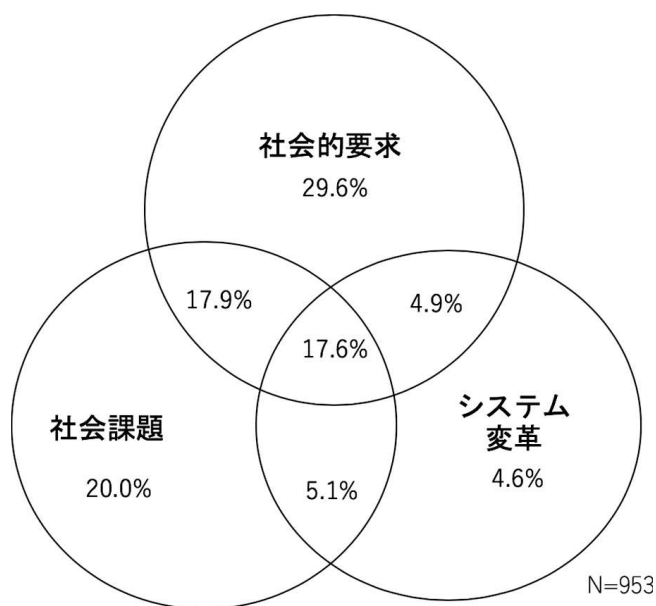
事例がターゲットとする社会レベルについては、SI-DRIVE の結果と日本の調査結果とで同様の傾向が見られた（図表 6a,6b）。具体的で身近な社会的要求に対応している事例が最も多く、SI-DRIVE では 71%、日本では 63% となった。次に多いのは、社会課題に取り組んでいる事例で、SI-DRIVE では 60%、日本では 40% となった。一方で、システム変革を目標としている事例は、SI-DRIVE では 32%、日本では 19% と最も少ない。中でも、日本ではシステム変革だけに焦点を絞っている事例はなかった。これは、SI-DRIVE では事例により多くの政策的取り組みが含まれていた可能性がある一方で、日本では自治体の政策的取り組みは含まれているが、その取り組み範囲が限られており、システム変革には該当しなかったことが理由だと考えられる。

SI-DRIVE では地域（北欧、西欧、東欧、南欧、その他）ごとの内訳も公表している（Howaldt et al. 2016:48）。社会的要求での地域的なばらつきが比較的小さいのに比べ（南欧の 82% が最高、西欧の 63% が最低）、システム変革では最も高かった北欧が 68% だったのに対し、それ以外の地域はどこも 45%（最も低かった西欧が 19%）と、北欧でシステム変革を目標とした取り組みが多い傾向が認められた。

SI-DRIVE では更に、分野ごとにどの社会レベルに取り組んでいるかも明らかにしている。調査結果では、取り組む社会レベルについては、実践分野による違いも明らかになった。これは、分野により、有効な目標達成のために取り組むべき社会レベルが異なることが背景にあると考えられる。この傾向は、SI-DRIVE の調査では、「医療・公的介護サービス」や「貧

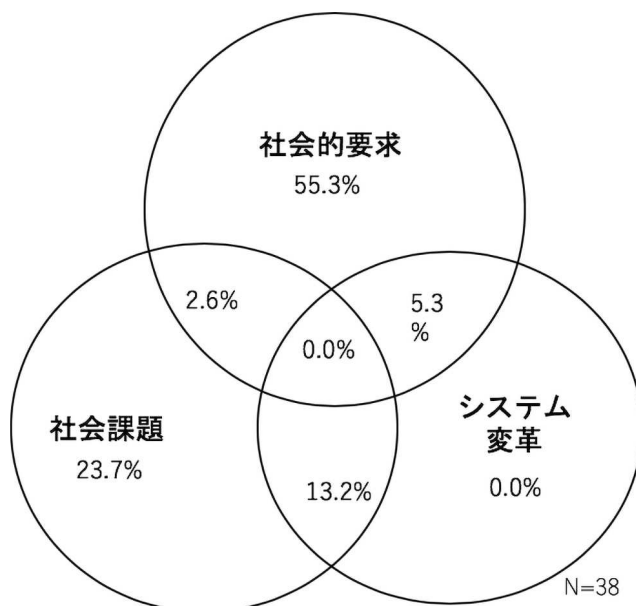
「困撲滅と持続可能な開発」では、社会的要求レベルでの取り組みが多かったこと（各 83%、78%）、「環境と気候変動」と「エネルギー供給」では社会課題が多かったこと（各 72%、87%）、「教育と生涯学習」や「環境と気候変動」（各 48%、46%）ではシステム変革での取り組みが比較的多かった一方で、「雇用」や「交通とモビリティ」「エネルギー供給」が少なかったこと（各 19%、20%、25%）に現れている（Howaldt et al. 2016:43）。日本の調査で社会的要求が多くなっているのも、事例に多くの地域活性化プロジェクトが含まれており、それぞれの地域での具体的な課題に取り組んでいることの反映だと考えられる。

図表 6 a: 取り組む社会レベル (SI-DRIVE)



出典：Howaldt et al. (2016:43) を元に筆者作成

図表 6 b: 取り組む社会レベル (日本)



(4) ソーシャルイノベーションへの参画者とその役割

SIの特徴の一つは、参画者の多様性である。SI-DRIVEでは、各取り組みの社員数、ボランティア数、パートナー団体数など詳細な定量調査を実施しているが、日本の取り組みについては公開情報が限られているため、具体的な人数や団体数の定量調査はできなかった。しかし、参画団体の種類については公開情報の範囲でまとめた。

SI-DRIVEの結果では、NPO・NGOの参画が46%と最も多く、それに公的セクターと民間企業が続いた(図表7)。Howaldt et al. (2016)は、予想に反して、社会企業が少なかったこと、トリプルヘリックスに見られるような従来のイノベーションプロセスでは大学や研究機関が非常に重要な役割を担っていたが、ソーシャルイノベーションではアカデミア(大学等)の参画が限られていることも指摘している。

日本については、公的セクターの関わりが最も多く、それに続いて民間セクターが多く、次に市民団体、NPO/NGO、財団が続いた。公的セクターの比率が高いのは、多くのプロジェクトで自治体などがパートナーとして参画しているためである。一方で、大学や研究機関の参加はSI-DRIVEと同様の15%程度となった。これは、研究対象となった事例に大学教員が取り組んだ事例が含まれていることが影響しているためだと考えられる。

図表7：ソーシャルイノベーションの参画者

セクター区分	SI-DRIVE	日本
民間セクター		26.9%
民間企業	37.1%	
社会企業	12.5%	
公的セクター	45.5%	31.8%
市民団体、NPO/NGO、財団		22.7%
NPO/NGO	46.4%	
財団・基金	13.9%	
大学や研究機関	15.2%	15.2%
官民連携 (PPP)	6.5%	0.0%
個人	13.9%	3.0%
その他	9.9%	0.0%

(複数回答可、総回答数)

N=3,007

N=66

出典：SI-DRIVEについては Howaldt et al. (2016:31) を元に筆者作成

(5) SIが始まるきっかけ

SIの取り組みの生成発展過程は、SI研究の重要なテーマである。SIの取り組みが始まるきっかけについて、SI-DRIVEにおいては、「社会課題への対応」と「身近な社会的要求への対応」が6割ほどを占め、過半できっかけとなっていた（図表8）。一方で、アイデアや新技術はともに20%台に留まった。この点について、SI-DRIVEは、技術的革新の創出プロセスでは、アイデアや新技術がより頻繁にきっかけとなっている点が大きな違いであると指摘している。

日本においては、「身近な社会的要求への対応」が最も多くなった。これは、地域活性化などの取り組みが多く取り上げられている影響によると考えられる。次いで、「社会課題への対応」が40%を占め、これら2つがほぼ全てを占めた。具体的な課題解決が取り組みのきっかけとなっていることはSI-DRIVEと同様であり、このような課題先導型プロセスはSIの特徴と考えられる。

図表8：取り組みのきっかけ

(複数回答可)

きっかけ	SI-DRIVE	日本
社会課題への対応	61.9%	40.0%
身近な社会的要求への対応	61.2%	65.7%
インスピレーションが湧くような新しいアイデアや発明	28.1%	5.7%
新技術	23.0%	5.7%
政策インセンティブ	17.7%	0.0%
社会運動	15.1%	0.0%
その他	6.3%	2.9%

N=979

N=35

出典：SI-DRIVEについては Howaldt et al. (2016:41) を参照して筆者作成

(6) SIの推進役

次に、SIの取り組み開始後の推進役についての調査をまとめる。SI-DRIVEでは、重要性の順位とともに調査をしているが、合計においても最も重要性の高い「重要性1」においても、「個人や個別のグループやネットワーク」が主であった(図表9)。これは、公的なイノベーションプログラムにSIが含まれていないことも要因であると考えられる。また、技術的なイノベーションの場合とは異なり、科学や研究は、きっかけや推進役としては極めて限定的な役割しか果たしていないことも明らかになった。

図表9：取り組みの推進役

		個人、ネットワーク、グループ	イノベーション環境	ICT	グローバルイノベーション	競争力	団結/連帯	ガバナンスと政治	規制	財源
SI-DRIVE	重要性1	44.6%	9.9%	8.1%	0.7%	3.6%	9.6%	8.0%	1.2%	5.4%
	重要性2	18.4%	19.2%	7.8%	1.6%	4.2%	13.4%	9.2%	1.1%	6.9%
	重要性3	12.10%	9.70%	5.20%	3.10%	4.40%	10.00%	9.10%	2.50%	9.10%
	合計	75.1%	38.8%	21.1%	5.4%	12.2%	33.0%	26.3%	4.8%	21.4%
日本		88.6%	5.7%	5.7%	5.7%	14.3%	5.7%	8.6%	0.0%	17.1%

SI-DRIVE: N=1,005 日本: N = 35

出典：SI-DRIVEについては Howaldt et al. (2016:69) を参照して筆者作成

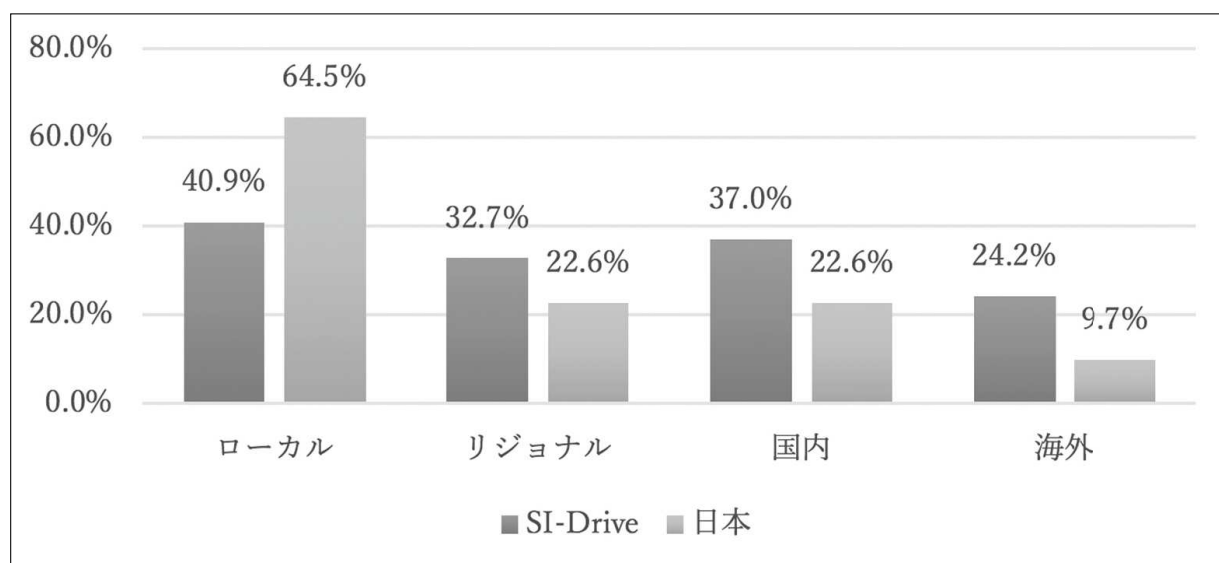
日本においては、SI-DRIVEにも増して、「個人、ネットワーク、グループ」への依存が高い。前項の回答も考慮すると、目の前の社会的要求に対し、個人やネットワーク、グループが動き始めるボトムアップな取り組みから多くの日本のSIが始まっている状況が見えてくる。

(8) スケーリングのメカニズム

SI-DRIVE では、プロジェクトのスケーリングについて、その方法や地理的拡大範囲についての調査を行なっている。日本の事例については、公開情報からスケーリング方法について判断することは難しい場合が多かったため、同項目は本調査では集計項目から除外した。スケーリング方法について、SI-DRIVE の結果では「ターゲット・グループの増加」(70%)、「ネットワークの拡大」(約 50%) などの比率が高かった。この調査結果から、「他のヘリックスとの関係構築の結果、ソーシャルイノベーションのアップスケーリングが実現する (Dhondt and Oeij 2014:140)」ことが検証されたとしている。

一方で、スケールしたとは言え、その地理的範囲は限られていることも明らかになった。SI-DRIVE では、SI の移転の範囲として「ローカル (市町村やその近隣)」に留まるものが 41%、「リジョナル (州、都道府県や地方内)」が 33% となり、国内でのスケールが大半という結果となった。日本については、その傾向がより顕著に現れた。「ローカル」の取り組みが 65% となり、「リジョナル」と「国内」が 23%、「海外」については 10% という結果になった。日本の場合、本研究の調査対象となったのは、地域活性化を目的として、当初から特定の地域で展開することを目標としている取り組みが多いことが影響していると考えられる。

図表 10：移転の地理的範囲



SI-DRIVE: N=587、日本: N = 31

出典：SI-DRIVE については Howaldt et al. (2016:130) を参照して筆者作成

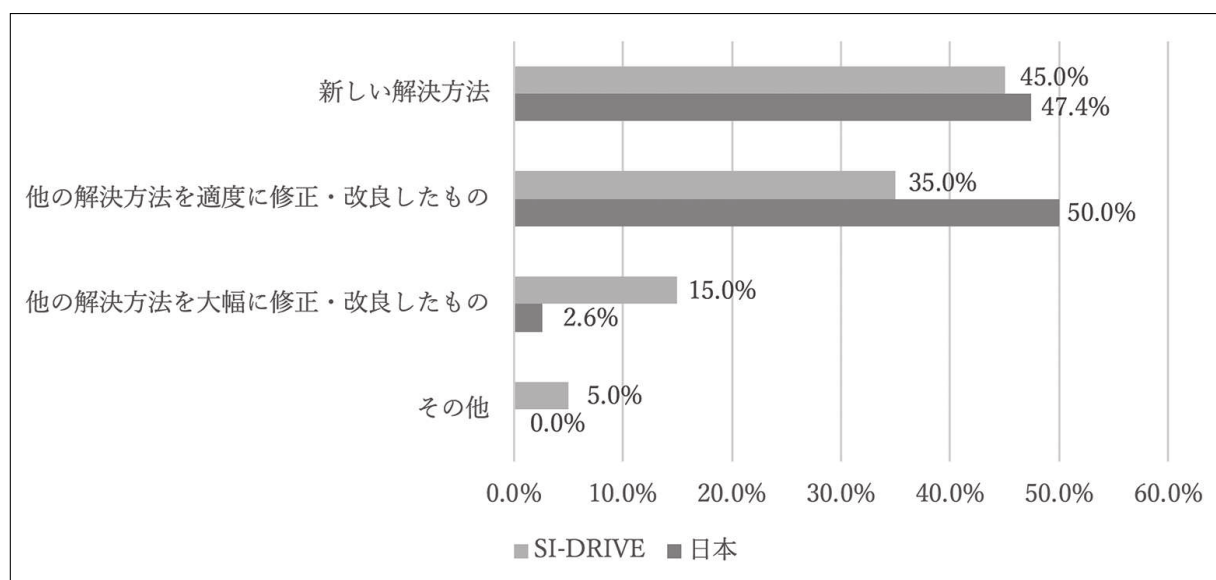
関連して、SI-DRIVE では、移転の仕組みについても調査している (Howaldt et al. 2016:130)。その結果、移転の仕組みとして最も多かったのは、「プロジェクトパートナーによる移転」(53%) であった。残りの半分は、外部のパートナーによる移転となった。

(9) 模倣による普及

SI-DRIVE では、個別のイノベーション事例の実践の普及結果にとどまらず、より広範囲のSIの普及過程を理解する試みを行なっている。そのための項目の一つが、発明と模倣の進化的な相互作用に関する質問である。プロジェクトの新規性と修正・改良の程度などについて質問をしている。

SI-DRIVE では、約半数の回答者が新規の解決法を実践し、それと同程度の回答者が他のプロジェクトやイニシアチブの解決法の模倣や採用をしていることが明らかになった。この点においては、日本についても同様の傾向が確認されたが、日本においては、特に「他の解決方法を適度に修正・改良したもの」が高く、「他の解決方法を大幅に修正・改良したもの」が少ない点が特徴的である。

図表 11：解決方法のイノベーションの側面からの特徴



SI-DRIVE: N=981、日本：N = 38

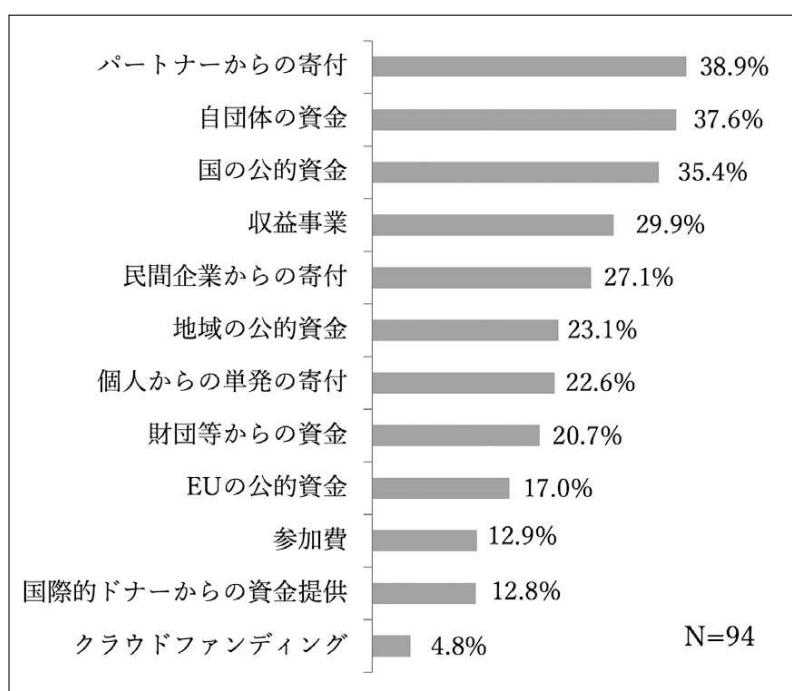
出典：SI-DRIVE については Howaldt et al. (2016:25) を参照して筆者作成

(10) 活動の財源

活動の継続や発展には財源が欠かせない。この点についても SI-DRIVE では調査を実施している（図表 12a）。その結果、主な調達源は内部資金であること、公的資金はそれを補う役割を負っていることが明らかになった。種々の寄付の貢献も大きい。

また、資金源が分散しているが、それについては、意図したリスク分散というよりは、資金調達のできる場所を探し求めて行った結果であろうと推測している（Howaldt et al. 2016:67）。

図表 12a：活動の財源 SI-DRIVE



出典：Howaldt et al. (2016:64) を参照して筆者作成

資金源について、日本では中項目（内部資金、公的資金、市民からの資金、収益事業）で集計を行なった（図表 12b）ために、SI-DRIVE との数字自体の比較はできない。しかし、内部資金が多い点は共通であった。相違点としては、日本では収益事業からの収入を得ている取り組みも内部資金と同数あった点が挙げられる。これは取り組み内容の違いや、寄付文化の違いなどによると考えられる。

図表 12b：活動の財源 日本

内部資金	公的資金	市民からの資金	収益事業
66.7%	42.4%	27.3%	63.6%

N=33

関連する調査として、SI-DRIVE では活動が抱える困難や課題についてのアンケートも行った。その結果、51.7%が資金調達を課題として挙げていた。日本については、公開情報に基づく判断が難しいため、課題についての調査は実施しなかった。しかし、内部資金や収益事業を財源とする活動が多いとしても、同比率と金額が相関する訳ではないことや、持続可能な活動のための NPO 等の資金調達の難しさについては従来から指摘されている（例えば、馬場、山内 2011）ことを考慮すると、日本の SI についても同様の課題を抱えている可能性は高い。

5. 考察

本研究では、SI の全体像を把握することの難しさが、より社会に資する SI 研究実践のための課題であるとの問題意識のもと、EU によるグローバルな SI の大規模調査である SI-DRIVE を参考にし、日本の SI 事例を網羅的に調査することを試み、SI-DRIVE の結果と比較した。本調査は公開情報に基づいて行われたため、SI-DRIVE Global Mapping の全調査項目に対して調査することはできなかった。しかし、SI-DRIVE の調査結果と日本の事例のいくつかの共通する傾向と相違点が明らかになった。

まず、取り組み分野については、「貧困撲滅と持続可能な開発」を除けば、「教育と生涯学習」や「雇用」が重要な取り組み分野である点は共通した。これは、技術の発達や経済のグローバル化、健康寿命の長期化などの要素により、先進国において、これらの課題が共通して重要性を増していることを反映していると考えられる。日本においても、このような社会変化を前提とし、主体性や共創する力を育む教育の重要性（文部科学省 2017）や、リカレント教育の重要性が認識されている（例えば、内閣府 2018）。この点においては、海外での先進事例を学び、「模倣」を通じた SI の導入を積極的に考えることも必要だろう。

また、課題がターゲットとする社会レベルについては、程度の差はあるものの、身近な社会的要求に対応する取り組みが多く、システム変革への取り組みが限られている点も共通する傾向が認められた。これは、一つには SI が政策プログラムとして採用されている国が限られていることが影響していると考えられる。また、SI の動態的变化についての調査項目である「取り組みのきっかけ」、「取り組みの推進役」、「移転の地理的範囲」などとも考えあわせる時に、ボトムアップから始まった取り組みがスケールすることの難しさを指摘していると考えられる。SI-DRIVE でも、ミクロから生じた SI の場合、「模倣」や「社会的伝播」が必要となることが事業拡大や普及を困難にしていること（Dhondt and Oeij 2014:140）に言及している。実際に、「模倣による普及」に関する調査結果では、模倣が SI 普及において重要な役割を果たしていることが明らかになった。これらを踏まえると、(EU で行われているような) SI に関する有効な政策提言の基礎となる研究に加え、SI の知識や仕組みの本質を抽出する理論的研究や事例紹介、情報共有活動も、SI の浸透には欠かせないと考えられる。

加えて、SI の実践は、個人や個人のネットワーク・グループに負うところが大きいことも共通する傾向であった。活動の資金源についても、公的セクターの寄与が一定程度はあるも

の、民間セクターに負うところが多い点も共通であった。この点については、事業の性質や各国の財政方針や財政状況により、一律の方向性を提示することは難しい。しかし、事業リスクや望ましい参画者との関係を考慮した上で、財務戦略を立て実行するための知識や仕組みを模索していくことは重要な研究課題であると考えられる。

一方、多くの相違点は程度の差として捉えられたが、中でも「取り組みのきっかけ」や「推進役」の調査で、「インスピレーションが湧くような新しいアイデアや発明」がきっかけとなる場合や、「イノベティブな環境」が推進役となるケースが少なかった点が注目される。この違いは、SIに限らず、日本における発想教育や創造性を重視した学習・就業環境の一段の充実の必要性を示唆していると考えられる。この点は、SIのみならず、技術的なイノベーションにおいても同様の課題がある可能性が高い。

6. 結語

本研究では、SI-DRIVE Global Mappingと同様の切り口で日本のSI事例について調査を実施し、それらの結果を定量的に比較した。部分的であるとはいえ、このような比較調査を実施できたことは、今後のSI研究の基礎を固めるための一助となったと考えられる。しかし、欧州や米国のソーシャルイノベーション研究も発展途上とはいえ、そこには日本との大きな蓄積の差がある。今回取り上げたSI-DRIVEについても、理論的研究の整理など日本の研究者にとっても有用だと考えられるが、本研究では紹介することができなかった。日本のソーシャルイノベーション研究の理論的アプローチとの比較分析については今後の課題としたい。

また、今回は「ソーシャルイノベーション」に近い（または一部重なる）領域と考えられる「社会デザイン」や「ソーシャルビジネス」などとの定義の整理やそれを踏まえた事例比較はできなかった。近隣領域も含めた概念や研究結果の整理についても今後の課題としたい。

さらに、SI-DRIVEでは、ソーシャル・イノベーションを技術イノベーションも含むイノベーション全般に位置付けることを目標としていた。技術イノベーションにおいては、日本でも、欧州の一般市民も巻き込んだ産官学民による「オープン・イノベーション2.0」が注目され始めている。市民を巻き込むことの意味は、ユーザー・フィードバックを得てより良い製品を作るだけには留まらない。新たな技術を社会に知ってもらうことで技術の適用が広がること、またその技術を社会で受け入れるにあたっての規範等について合意形成をすることも重要な目的である。このような技術イノベーション側からの流れとソーシャル・イノベーションの接点が生まれることがより良い社会の実現には欠かせない。この観点からの研究も進めていきたいと考えている。

参考文献

青尾 謙 (2018) 「ソーシャルイノベーション理論の展開と課題—日本、欧州、北米の比較分析を中心に—」『国際日本研究』 10:103-119.

- 馬場 英朗、山内 直人 (2011) 「NPO 法人の収入構造と成長パターン: 全国データベースによる財務指標分析から」『大阪大学経済学』 60(4):52-64
- Bureau of European Policy Advisers (BEPA) (2010), *Empowering people, driving change, social innovation in the European Union*, (Retrieved on December 20, 2018, <https://ec.europa.eu/migrant-integration/librarydoc/empowering-people-driving-change-social-innovation-in-the-european-union>).
- Domanski, D. (2018), "Developing Regional Social Innovation Ecosystems," *Social Innovation in Urban and Regional Development* (ed. by Franz Y., Blotevogel, H., and Danielzyk R.), 117-128, Austrian Academy of Sciences, Vienna.
- Dhondt, S. and Oeij, P. (2014), "Social Innovation Related to Innovation in Management Studies," *Theoretical Approaches to Social Innovation: A Critical Literature Review (D1.1)* (ed. by Howaldt, J., Butzin, A., Domanski, D., and Kaletka, C.), 122-150, (Retrieved on December 20, 2018, https://www.si-drive.eu/wp-content/uploads/2014/11/D1_1-Critical-Literature-Review_final.pdf).
- European Commission (2010), "Europe 2020: A strategy for smart, sustainable and inclusive growth," (Retrieved on December 20, 2018, from <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/en/ALL/?uri=CELEX%3A52010DC2020>).
- European Commission (2018), "CORDIS:Social Innovation: Driving Force of Social Change," (Retrieved on December 20, 2018, <https://cordis.europa.eu/project/rcn/111472/reporting/en>).
- Howaldt, J., Butzin, A., Domanski, D., and Kaletka, C. (2014), *Theoretical Approaches to Social Innovation - A Critical Literature Review*, A deliverable of the project: 'Social Innovation: Driving Force of Social Change' (SI-DRIVE), Dortmund: Sozialforschungsstelle.
- Howaldt J., Schröder A., Kaletka C., Rehfeld D., and Terstriep, J. (2016), *Mapping the World of Social Innovation: A Global Comparative Analysis across Sectors and World Regions*, A deliverable of the project Social Innovation: Driving Force of Social Change (SI-DRIVE), Dortmund, Sozialforschungsstelle, TU Dortmund University.
- Howaldt, J., Kaletka, C., and Schröder, A. (2017) "Social Entrepreneurs: Important Actors Within an Ecosystem of Social Innovation," *European Public Social & Social Innovation Review*, 1(2):95-110.
- 文部科学省 (2017)、「2030年の社会と子供たちの未来」、中央審議会初等中等教育分科会、第100回配布資料、(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1364310.htm 2019年1月1日取得)。
- 内閣府(2018)、『平成30年度年次経済財政報告—「白書」:今、Society5.0の経済へ—』(https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je18/index_pdf.html 2019年1月1日取得)。

附表：調査対象となった論文、研究ノート、事例研究

- 浅井 俊子, 皆月 昭則, 林 秀彦, 2016, 「創発場のネットワークによるソーシャルイノベーションに関する考察」『鳴門教育大学情報教育ジャーナル』 13:37-42.
- 瓜生原 葉子, 2016, 「大学教育におけるソーシャルイノベーションの実践とその有効性：“Share Your Value Project”による移植医療の課題解決を一例として」『同志社商学』 67(5): 601-641.
- 大室 悦賀, 大平 修司, 2013, 「ソーシャル・イノベーションの普及と社会的責任投資家：出資動機と行動変容」『日本経営学会誌』 31(0):39-49.
- 大室 悦賀, 2009, 「ソーシャル・イノベーション：NPO 法人北海道グリーンファンドの市民風車を事例として」『京都マネジメント・レビュー』 16:63-100.
- 木村 隆之, 2015, 「遊休不動産を利用した「利害の結び直し」として読み解かれるソーシャル・イノベーション：滋賀県長浜市株式会社黒壁と福岡県北九州市株式会社北九州家守舎の事例」『Venture review』 25:47-59.
- 木村 隆之, 2015, 「まちづくり研究およびソーシャル・イノベーション研究の理論的課題に関する一考察」『九州産業大学経営学会経営学論集』 26(1):1-15.
- 木村 隆之, 2017, 「ソーシャル・イノベーションの実現における地方自治体の役割：島根県隠岐郡海士町の事例をもとに」『地域活性研究』 8:173-182.
- 後藤 健市, 2009, 「地域の自立に向けた中間支援のあり方」『一橋ビジネスレビュー』 57(1):60-64.
- 古村 公久, 大室 悦賀, 大平 修司, 土肥 将敦, 谷本 寛治, 2011, 「社会的企業とステイクホルダーによるソーシャル・イノベーションの創出：NPO 法人スペースふうのリユース食器事業を事例として」『社会・経済システム』 32(0):117-132.
- 坂本 宗明, 松下 臣仁, 津田 明洋, 柄内 文彦, 塩谷 亨, 村岡 智子, 2016, 「アジア地域の農山漁村におけるソーシャルイノベーション活動を通じた技術者教育」『工学教育』 64(5):79-84.
- 柴田 学, 2015, 「社会的起業アプローチから捉えるコミュニティワークの再考：A 市 B 商店街における社会的起業の発展プロセスを通して」『ソーシャルワーク研究』 41(2):161-168.
- 千田 啓互, 2015, 「出張理美容サービスの現状と社会的課題」『商大ビジネスレビュー』 5(1):207-225.
- 潜道 文子, 2018, 「ソーシャル・エンタープライズによるソーシャル・イノベーションの創出と「コミュニティ・キャピタル」：地方創生の事例を中心として」『京都マネジメント・レビュー』 32:133-137.
- 田代 洋久, 瀬田 史彦, 2010, 「地域資源の活用による地域ソーシャル・イノベーションの形成」『計画行政』 33(1):57-66.
- 谷本 寛治, 2009, 「ソーシャル・ビジネスとソーシャル・イノベーション」『一橋ビジネスレビュー』 57(1):26-41.

- 土肥 将敦, 2012, 「周縁からの制度変革: 「障がい者のクロネコメール便配達事業」創出プロセス」『社会・経済システム』 33:149-162.
- 土肥 将敦, 2010, 「ソーシャル・ビジネスの構造とビジネスモデルの普及過程 (持続可能な社会経済システムと地域総合デザイン)」『社会・経済システム』 31(0):37-44.
- 土肥 将敦, 味水 佑毅, 2013, 「東日本大震災を契機としたソーシャル・イノベーションの実現のプロセス: ヤマトグループにおける「宅急便 1 個につき 10 円寄付活動」における正統性要因」『社会・経済システム』 34:147-163.
- 中村 洋, 小林 敏昭, 2018, 「南信州における地域独自の環境マネジメントシステムの社会的受容性に関する分析」『環境情報科学論文集』 32:209-214.
- 南里 隆宏, 2016, 「ソーシャル・イノベーションの担い手としての日本の非営利セクターの可能性 - 国連人権理事会におけるハンセン病差別撤廃決議採択を事例として」『Atomi 観光コミュニティ学部紀要』 63-71.
- 服部 篤子, 2017, 「ソーシャル・イノベーションの基礎概念とコミュニティの変化」『21 世紀社会デザイン研究』 16:21-29.
- 林 大樹, 辻 朋子, 2009, 「学生のまちづくり活動によるソーシャル・イノベーション」『一橋ビジネスレビュー』 57(1):55-59.
- 廣瀬 文乃, 2013, 「知識創造都市論に向けて: 知域知縁のまちづくり」『ナレッジ・マネジメント研究年報』 11:33-46.
- 廣瀬 文乃, 2014, 「知域知縁のまちづくり: 三鷹市のまちづくりに見る市民の知識創造力」『ナレッジ・マネジメント研究』 12:17-32.
- 廣瀬 文乃, 2015, 「企業の社会的価値創造: 知域知縁のまちづくりの企業事例」『ナレッジ・マネジメント研究』 13:19-33.
- 藤野 義和, 2018, 「ソーシャル・イノベーションの普及にむけて — 保護犬の「里親探し」サービスを始めたペットショップの事例 —」『九州国際大学国際・経済論集』 1:99-132.
- 堀江 則之, 2014, 「社会に対するビジネスによる社会イノベーションの一考察: 持続可能社会の構築に向けて」『国学院大学栃木短期大学紀要』 49:17-32.
- 水野 清, 2012, 「社会企業家のネットワーク構築によるソーシャル・イノベーション・プロセス: 長野県大町市の「菜の花エコプロジェクト」を事例として」『農業普及研究』 17(2):41-54.
- 三井 栄, 松林 康博, 2016, 「ソーシャルイノベーション創発を促す協働のあり方に関する考察: NPO 法人コラボキャンパス三河のマーブルタウン事業を事例に」『日本都市学会年報』 50:185-191.
- 三森 八重子, 久保 裕史, 2017, 「プロジェクト & プログラムマネジメント手法を用いた飯田市小水力発電事業の高付加価値化」『生産管理: 日本生産管理学会論文誌』 24(1):29-37.
- 村下 公一, 2016, 「健康ビッグデータ解析による健康寿命延伸と幸福度向上を目指して: 疾患予兆発見と予防法開発に向けた弘前大学 COI 拠点の挑戦」『情報管理』 58(10):728-736.

- 矢部 拓也, 2012, 「ソーシャルイノベーションとしての地方のまちづくりとコモンズ: 地方都市の地域再生の課題と現状・北九州市小倉地区、富山市、愛媛県伊予市双海町を事例として」『社会科学研究』 26:67-90.
- 李 妍焱, 2016, 「ソーシャル・イノベーションの条件: 南三陸町における復興事業を事例に」『駒澤大学文学部社会学科 駒澤社会学研究』 48:89-121.